

補助金等の交付先等選定理由

補助金等の名称	防災街区整備事業等の推進方策検討調査
補助金等交付府省名	国土交通省
補助金等交付金額	23,500千円
交付先の公益法人の名称	財団法人 日本建築防災協会

交付先等選定理由等

1. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の適用を受ける補助金等の場合	
当該法人の選定理由 (提案公募型の場合は、公募方法、選定理由、選定方法)	
2. 会計法に基づく契約の場合	
(1) 一般競争契約の場合	
(2) 指名競争契約の場合	
指名競争契約とした理由	
指名基準、及び競争参加者の選定理由	
(3) 随意契約の場合	
随意契約とした理由	本調査においては、密集市街地において、建築物の不燃化及び耐震性の確保を図り、安全で快適な居住環境を整備するため、防災街区整備事業等の密集市街地整備手法について、その活用を図るための検討及び、具体・個別課題に対応した解決方策等の検討を行い、地方公共団体等による多様な対応を促進するための環境整備を図るが、その検討にあたっては、建築物の耐火性能や耐震改修をはじめとして密集市街地における建築物の防災対策に関する豊富な経験と実績を踏まえた検討が必要なため。
当該法人の選定理由 (提案公募型の場合は、公募方法、選定基準、選定方法)	当財団は、「建築に関する災害の発生を未然に防止するとともに、万一災害が発生した場合においても、人命の安全及び財産の保全を確保するため、建築の防災並びに維持管理に関する制度・技術の調査研究及び普及活動を行い、もって、国民生活の安定に寄与すること」を目的とする財団法人であり、地震・火災等の災害に対する建築物の防災安全対策に関する調査研究を行うとともに、住宅等の耐火性能の向上や耐震診断や改修についての広く普及、啓発を行っており、高い評価を受けているため。

〔記入上の注意〕

- 各補助金・委託費ごとに(複数の公益法人に交付する場合は公益法人ごとに)作成すること。
- 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の適用を受けるか、「会計法」に基づく契約かによっていずれかの欄に所要事項を記入する。
- 一般競争契約の場合は、当該欄に「一般競争契約」と記入する。
- 選定理由等は、具体的に記入すること。

補助金等の交付先等選定理由

補助金等の名称	公営住宅等関連事業推進事業費補助金
補助金等交付府省名	国土交通省
補助金等交付金額	20,000千円
交付先の公益法人の名称	財団法人 日本建築防災協会

交付先等選定理由等

1. 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律の適用を受ける補助金等の場合	
当該法人の選定理由 (提案公募型の場合は、公募方法、選定理由、選定方法)	<p>本事業は、住宅の耐震診断基準やガイドラインを整備し、耐震改修が進むよう務め、また、震災が起きた場合、二次的被害から人命を守るため、応急危険度判定技術の開発等を行い公営住宅棟の耐震性の確保に資するものである。</p> <p>当該法人は、建築に関する災害の発生を未然に防止するとともに、万一災害が発生した場合においても、人命の安全及び財産の保全を確保するため、建築の防災並びに維持管理に関する制度・技術の調査研究及び普及活動並びに技術の評価を行い、もって、国民生活の安定に寄与することを目的として設立された法人である。</p> <p>こうしたことから、当該法人は本事業を実施する上で必要となる専門的な知見を蓄積しており、効率的な予算執行の観点から、本事業の実施主体としているものである。</p>
2. 会計法に基づく契約の場合	
(1) 一般競争契約の場合	
(2) 指名競争契約の場合	
指名競争契約とした理由	
指名基準、及び競争参加者の選定理由	
(3) 随意契約の場合	
随意契約とした理由	
当該法人の選定理由 (提案公募型の場合は、公募方法、選定基準、選定方法)	

〔記入上の注意〕

- 各補助金・委託費ごとに(複数の公益法人に交付する場合は公益法人ごとに)作成すること。
- 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の適用を受けるか、「会計法」に基づく契約かによっていずれかの欄に所要事項を記入する。
- 一般競争契約の場合は、当該欄に「一般競争契約」と記入する。
- 選定理由等は、具体的に記入すること。